

2026 年 9 月 30 日

各 位

会 社 名	株 式 会 社 I n e
代表者名	代 表 取 締 役 社 長 C E O 大 西 洋 平 (コード番号：4933 東証プライム)
問合せ先	取 締 役 執 行 役 員 C F O 原 義 典
電話番号	06-6443-0881

2026 年 12 月期第 2 四半期決算に関するよくある質問と回答

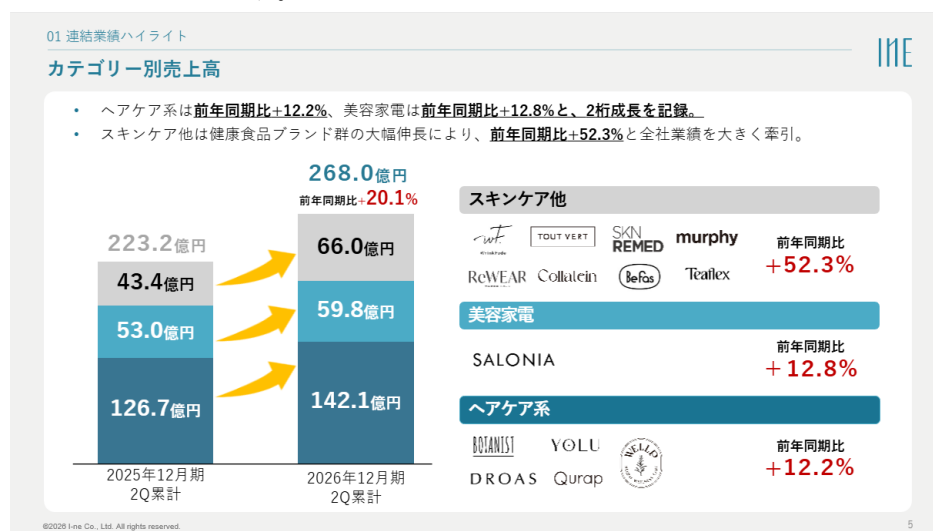
平素より、当社へご関心をお持ちいただきありがとうございます。足元で投資家様からいただいた主な質問とその回答について、下記の通り開示いたします。

本開示は投資家様への情報発信強化とフェア・ディスクロージャーを目的としております。回答内容については、時点のずれによって多少の齟齬が生じる可能性がある点ご了承ください。

以上

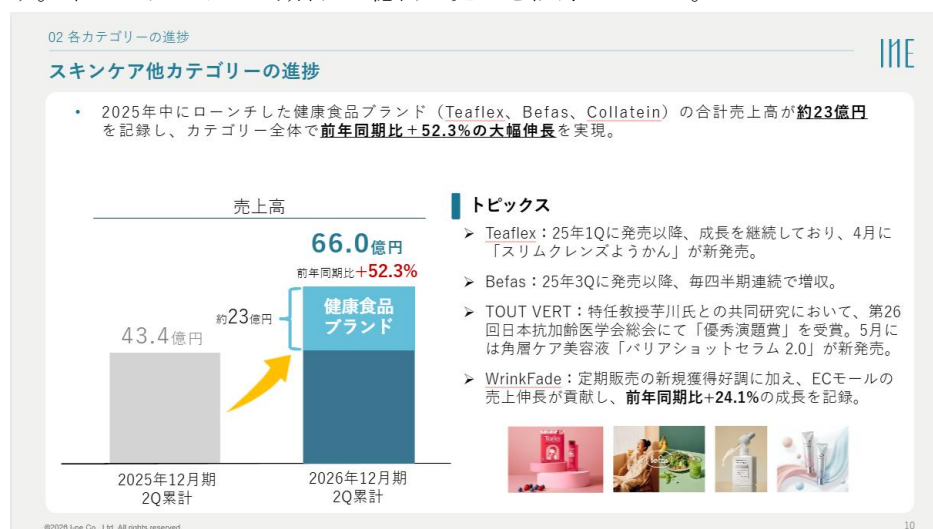
Q1：2026年12月期第2四半期決算の実績について、どのように評価しているか。

全カテゴリーで前年同期比二桁成長を達成し、全社単位でも想定を上回る増収増益となりました。好調な決算となった主な要因としては、2025年に発売した健康食品ブランド群が大幅に成長したことや、今年3月に発売した SALONIA のフェイスカレントポインターが「日経トレンディ」の「2026年上半期ヒット大賞」を雑貨部門にて受賞するなど大型ヒットとなっていることが挙げられます。これらの状況を踏まえて、通期業績予想を売上高で+30億円、EBITDA および営業利益でそれぞれ+5億円上方修正しております。



Q2：スキンケア他カテゴリーが大幅に成長しているが、この成長を牽引している主要因は？

2025年中にローンチした健康食品ブランド Teaflex、Befas、Collatein の成長が最も大きな要因です。本3ブランドで上期約23億円の売上を記録しました。



Q3：営業利益について、上期時点で約20億円の実績であるのに対し、通期の見通しが0～15億円となっている理由は。また、更なる上方修正の可能性はあるか。

下期の主な利益圧迫要因として、①ホルムズ海峡に係る減価高騰影響：約5～6億円、②為替影響：約3億円、③追加投資：約28億円（ヘアケア系：約3億円、美容家電：約5億円、スキンケア他：約20億円）が挙げられます。新商品のヒット状況等により、最新見通しに変更が生じた際には、必要に応じて適宜開示いたします。

03 通期業績見通しの修正

2026年12月期通期業績見通し

• 全カテゴリーにおいて、上期実績は前年同期比で2桁成長と好調に推移したことから、売上高は30億円、EBITDA及び営業利益は5億円、通期業績見通しを期初時点から上方修正。
 • 当初予定していた大型戦略投資は下期も積極推進予定。ホルムズ海峡影響による原価高騰影響は下期で約5～6億円となる見通しのほか、円安影響による原価高騰は期初想定から約3億円上昇する見通し。

	26年12月期 上期実績	26年12月期 期初時点見通し	26年12月期 最新見通し	期初時点見通し からの差分
連結売上高	268.0億円	520～540億円	550～570億円	+30億円
連結EBITDA	28.9億円	12～27億円	17～32億円	+5億円
連結営業利益	20.1億円	△5～+10億円	0～15億円	+5億円

©2025 I-ne Co., Ltd. All rights reserved. 13

Q4：追加投資の上期時点の進捗状況と下期に向けた投資の方針は。

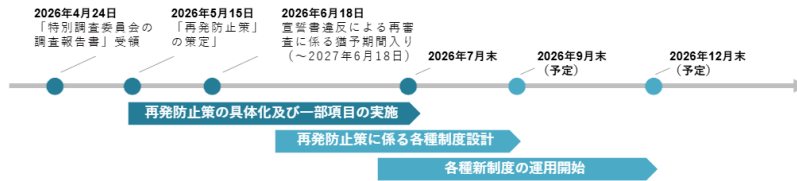
今期計画している約30～40億円の追加戦略投資のうち、上期期間中に約14億円を広告費・販促費等として使用しましたが、健康食品ブランド群の成長や美容家電の新商品が好調に推移したことによる想定を上回る売上拡大から、追加投資による利益圧迫の影響は一部相殺されている状況です。下期においても、中長期的な企業価値向上の観点から柔軟に各カテゴリーへ投資継続方針です。

Q5：再発防止策の進捗は。

本件に関して、株主・投資家の皆様をはじめ、関係者の皆様には多大なるご迷惑、ご心配をおかけしておりますことを深くお詫び申し上げます。「再発防止策」について、具体的な制度設計を進めるとともに、実施可能な施策から順次運用を開始しております。現在のところ、今期第3四半期中の制度設計完了、第4四半期中の本格運用開始に向け、計画に沿って着実に進捗しております。引き続き、再発防止策を着実に実行し、その実効性を継続的に検証してまいります。

再発防止策の進捗（ガバナンス強化）

- 2026年4月24日受領の「特別調査委員会の調査報告書」を踏まえて策定・公表した「再発防止策」（同年5月15日示）について、**今期第3四半期中の制度設計完了、第4四半期中の運用開始に向け、各施策の具体化及び実施・運用を計画に沿って推進。**
- 引き続き各施策を着実に実行し、上場維持に向けた取組を推進。進捗は今後も適時・適切に開示。



再発防止策の主要項目

- 経営層の意識改革と企業風土の醸成
- 独立性及び健全なガバナンス構造への移行
- 取締役の選任・報酬体系へのガバナンス要素の組み込み
- 継続的な教育と組織風土の是正
- 取締役会の監督機能の有効性確保
- 関連当事者取引の管理体制強化
- 情報管理に関する諸制度の強化

～26/7月末時点対応済事項（一部記載）

- 取締役会議長を独立社外取締役へ変更
- 取締役会議長に議案選定・議事に関する権限を付与
- 全社外取締役への取締役会選定・資料の事前説明徹底
- 社内取締役・執行役員を対象とした外部研修の実施
- 内部通報制度の見直し・改定
- 関連当事者取引に関する管理規程の新設
- 情報セキュリティ管理規程及び情報システム管理規程の改定

26/8月～対応中／対応予定（一部記載）

- 指名報酬委員会規程及び取締役報酬規程の改定
- 全社員を対象としたガバナンス研修及び内部通報制度改定内部の周知
- 職務権限規程の見直し
- 利益相反リスクのある取引に対するモニタリング機能の強化
- 情報セキュリティ管理規程及び情報システム管理規程の改定に関する全社研修及び運用モニタリング